

平成22年度財務諸表

財団法人 千葉市防災普及公社

1. 一般会計貸借対照表及び正味財産増減計算書 貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	36,066,853	41,679,273	△ 5,612,420
立替金	1,873	—	1,873
教材	228,523	—	228,523
流動資産合計	36,297,249	41,679,273	△ 5,382,024
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	50,000,000	50,000,000	—
普通預金	87,750	101,250	△ 13,500
投資有価証券	149,912,250	149,898,750	13,500
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	—
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	29,378,907	26,430,794	2,948,113
特定資産合計	29,378,907	26,430,794	2,948,113
固定資産合計	229,378,907	226,430,794	2,948,113
資産合計	265,676,156	268,110,067	△ 2,433,911
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	15,057,908	18,678,434	△ 3,620,526
前受金	97,000	341,700	△ 244,700
預り金	83,724	95,711	△ 11,987
流動負債合計	15,238,632	19,115,845	△ 3,877,213
2. 固定負債			
退職給付引当金	29,378,907	26,430,794	2,948,113
固定負債合計	29,378,907	26,430,794	2,948,113
負債合計	44,617,539	45,546,639	△ 929,100
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	200,000,000	200,000,000	—
指定正味財産合計	200,000,000	200,000,000	—
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	(—)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	21,058,617	22,563,428	△ 1,504,811
(うち特定資産への充当額)	(—)	(—)	(—)
正味財産合計	221,058,617	222,563,428	△ 1,504,811
負債及び正味財産合計	265,676,156	268,110,067	△ 2,433,911

正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,878,536	2,978,571	△ 100,035
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	31,716	78,055	△ 46,339
③事業収益			
受託事業収益	67,768,123	70,510,042	△ 2,741,919
応急手当普及啓発事業収益	482,050	—	482,050
防火管理講習等事業収益	11,234,100	—	11,234,100
④受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	49,796,716	52,671,319	△ 2,874,603
受取民間助成金	100,000	100,000	—
⑤諸収益			
受取利息	25,870	43	25,827
雑収入	40,000	—	40,000
⑥他会計からの繰入額			
特別会計繰入額	7,079,304	8,033,000	△ 953,696
経常収益計	139,436,415	134,371,030	5,065,385
(2) 経常費用			
①事業費			
防災意識普及及び広報活動事業費	2,948,397	2,834,228	114,169
行政機関防災施策協力事業費	1,977,822	1,695,840	281,982
応急手当普及啓発事業費	503,188	—	503,188
防火管理講習等事業費	11,435,386	—	11,435,386
自主職員費	24,247,488	22,818,957	1,428,531
防災普及車防災普及受託事業費	1,537,318	2,248,505	△ 711,187
応急手当普及啓発受託事業費	4,065,488	5,166,403	△ 1,100,915
防火管理講習等受託事業費	855,300	682,708	172,592
訓練用消火器整備充填受託事業費	506,830	773,128	△ 266,298
受託職員費	58,090,269	58,448,245	△ 357,976
一般管理費	3,709,219	4,151,149	△ 441,930
②管理費			
役員費	12,170,401	13,915,008	△ 1,744,607
職員費	10,675,202	11,190,630	△ 515,428
一般管理費	8,218,918	8,283,087	△ 64,169
経常費用計	140,941,226	132,207,888	8,733,338
当期経常増減額	△ 1,504,811	2,163,142	△ 3,667,953
当期一般正味財産増減額	△ 1,504,811	2,163,142	△ 3,667,953
一般正味財産期首残高	22,563,428	20,400,286	2,163,142
一般正味財産期末残高	21,058,617	22,563,428	△ 1,504,811
II 指定正味財産増減の部			
(1) 基本財産運用益			
①基本財産受取利息	2,878,536	2,978,571	△ 100,035
(2) 一般正味財産への振替額			
①一般正味財産への振替額	△ 2,878,536	△ 2,978,571	100,035
当期指定正味財産増減額	—	—	—
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	—
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	—
III 正味財産期末残高	221,058,617	222,563,428	△ 1,504,811

2. 特別会計貸借対照表及び正味財産増減計算書
貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	21,508,133	22,919,600	△ 1,411,467
未収金	259,000	2,295,000	△ 2,036,000
商品	237,824	931,791	△ 693,967
流動資産合計	22,004,957	26,146,391	△ 4,141,434
資産合計	22,004,957	26,146,391	△ 4,141,434
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,466,055	3,315,881	△ 1,849,826
未払法人税等	1,725,900	3,361,400	△ 1,635,500
預り金	677	3,330	△ 2,653
流動負債合計	3,192,632	6,680,611	△ 3,487,979
負債合計	3,192,632	6,680,611	△ 3,487,979
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	18,812,325	19,465,780	△ 653,455
正味財産合計	18,812,325	19,465,780	△ 653,455
負債及び正味財産合計	22,004,957	26,146,391	△ 4,141,434

正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①事業収益			
防災用品販売事業収益	6,617,550	18,986,300	△ 12,368,750
応急手当普及啓発事業収益	43,774	555,400	△ 511,626
防火管理講習等事業収益	760,530	13,443,950	△ 12,683,420
防火管理体制教育指導講習事業収益	21,635,680	26,315,520	△ 4,679,840
②諸収益			
受取利息	—	3,667	△ 3,667
経常収益計	29,057,534	59,304,837	△ 30,247,303
(2) 経常費用			
①事業費			
防災用品販売事業費	5,679,564	17,024,183	△ 11,344,619
応急手当普及啓発事業費	43,774	452,038	△ 408,264
防火管理講習等事業費	760,530	12,559,871	△ 11,799,341
防火管理体制教育指導講習事業費	11,927,627	12,644,798	△ 717,171
一般管理費	2,494,290	2,587,286	△ 92,996
②他会計への繰出額			
一般会計繰出額	7,079,304	8,033,000	△ 953,696
経常費用計	27,985,089	53,301,176	△ 25,316,087
当期経常増減額	1,072,445	6,003,661	△ 4,931,216
税引前当期一般正味財産増減額	1,072,445	6,003,661	△ 4,931,216
法人税、住民税及び事業税	1,725,900	3,361,400	△ 1,635,500
当期一般正味財産増減額	△ 653,455	2,642,261	△ 3,295,716
一般正味財産期首残高	19,465,780	16,823,519	2,642,261
一般正味財産期末残高	18,812,325	19,465,780	△ 653,455
II 正味財産期末残高	18,812,325	19,465,780	△ 653,455

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券の評価基準及び評価方法は償却原価法（定額法）による。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）による。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。
- (5) 税効果会計の適用について
税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。
- (6) 消費税等の会計処理について
消費税等の会計処理は、税込み方式による。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	101,250	—	13,500	87,750
定期預金	50,000,000	—	—	50,000,000
投資有価証券	149,898,750	13,500	—	149,912,250
小 計	200,000,000	13,500	13,500	200,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	26,430,794	2,948,113	—	29,378,907
小 計	26,430,794	2,948,113	—	29,378,907
合 計	226,430,794	2,961,613	13,500	229,378,907

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	87,750	(87,750)	—	—
定期預金	50,000,000	(50,000,000)	—	—
投資有価証券	149,912,250	(149,912,250)		
小 計	200,000,000	(200,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	29,378,907	—	—	(29,378,907)
小 計	29,378,907	—	—	(29,378,907)
合 計	229,378,907	(200,000,000)	—	(29,378,907)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
千葉市債			
平成19年度第2回 公募公債	149,912,250	159,915,000	10,002,750
合 計	149,912,250	159,915,000	10,002,750

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
地方公共団体 補助金	千葉市	—	49,796,716	49,796,716	—	
助成金						
民間助成金	(財)日本高齢福祉安全センター	—	100,000	100,000	—	
合 計		—	49,896,716	49,896,716	—	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	2,878,536
合 計	2,878,536

7 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
支配法人	千葉市	千葉市中央区	—	地方公共団体	—	理事4名及び監事1名は、千葉市の職員である。	事業の受託 補助金	防災普及啓発事業の受託 (注1) 運営補助 (注2)	67,768,123 49,796,716	未払金	9,688,121

上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税額が含まれている。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 受託金額は、市場実勢を参考に希望価格を提示し、交渉のうえ決定している。

(注2) 運営補助は、交付申請により交付額が決定されている。

8 ファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

	講習システム
取得価額相当額	13,794,415
減価償却累計額相当額	2,758,883
期末残高相当額	11,035,532

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	2,668,916	8,546,168	11,215,084

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

支払リース料	2,986,200
減価償却相当額	2,758,883
支払利息相当額	406,869

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

9 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：円)

項 目	金 額
未払事業税否認	70,540
評価性引当額	△70,540
繰延税金資産合計	—

(2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位：円)

項 目	非収益事業	収益事業	合 計
税引前当期一般正味財産増減額(A)	△1,504,811	1,072,445	△432,366
寄付金損金算入限度額(B)	—	1,543,461	1,543,461
小 計(C)=(A)+(B)	△1,504,811	2,615,906	1,111,095
法人税、住民税及び事業税(D)	—	1,725,900	1,725,900
法人税等調整額(E)	—	—	—
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 (A)-(D)-(E)	△1,504,811	△653,455	△2,518,266

(3) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項 目	率
法定実効税率	20%
(調整)	
寄付金等永久に損金に算入されない項目	42%
その他	4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66%

(注) 法定実効税率は、みなし寄付金を考慮している。

10 その他

当社は、平成20年12月に施行された新公益法人制度に基づき平成23年3月24日に千葉県知事より公益認定を受け、平成23年4月1日をもって公益財団法人へ移行しております。

3. 貸借対照表総括表及び正味財産増減計算書総括表
貸借対照表総括表

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	36,066,853	21,508,133	—	57,574,986
立替金	1,873	—	—	1,873
未収金	—	259,000	—	259,000
教材	228,523	—	—	228,523
商品	—	237,824	—	237,824
流動資産合計	36,297,249	22,004,957	—	58,302,206
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	50,000,000	—	—	50,000,000
普通預金	87,750	—	—	87,750
投資有価証券	149,912,250	—	—	149,912,250
基本財産合計	200,000,000	—	—	200,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	29,378,907	—	—	29,378,907
特定資産合計	29,378,907	—	—	29,378,907
固定資産合計	229,378,907	—	—	229,378,907
資産合計	265,676,156	22,004,957	—	287,681,113
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	15,057,908	1,466,055	—	16,523,963
未払法人税等	—	1,725,900	—	1,725,900
前受金	97,000	—	—	97,000
預り金	83,724	677	—	84,401
流動負債合計	15,238,632	3,192,632	—	18,431,264
2. 固定負債				
退職給付引当金	29,378,907	—	—	29,378,907
固定負債合計	29,378,907	—	—	29,378,907
負債合計	44,617,539	3,192,632	—	47,810,171
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
地方公共団体出捐金	200,000,000	—	—	200,000,000
指定正味財産合計	200,000,000	—	—	200,000,000
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	—	—	(200,000,000)
2. 一般正味財産				
(うち特定資産への充当額)	21,058,617	18,812,325	—	39,870,942
(うち特定資産への充当額)	(—)	(—)	—	(—)
正味財産合計	221,058,617	18,812,325	—	239,870,942
負債及び正味財産合計	265,676,156	22,004,957	—	287,681,113

正味財産増減計算書総括表

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益				
基本財産受取利息	2,878,536	—	—	2,878,536
②特定資産運用益				
特定資産受取利息	31,716	—	—	31,716
③事業収益				
受託事業収益	67,768,123	—	—	67,768,123
応急手当普及啓発事業収益	482,050	43,774	△ 43,774	482,050
防火管理講習等事業収益	11,234,100	760,530	△ 760,530	11,234,100
防災用品販売事業収益	—	6,617,550	—	6,617,550
防火管理体制教育指導講習事業収益	—	21,635,680	—	21,635,680
④受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	49,796,716	—	—	49,796,716
受取民間助成金	100,000	—	—	100,000
⑤諸収益				
受取利息	25,870	—	—	25,870
雑収益	40,000	—	—	40,000
⑥他会計からの繰入額				
特別会計繰入額	7,079,304	—	△ 7,079,304	—
経常収益計	139,436,415	29,057,534	△ 7,883,608	160,610,341
(2) 経常費用				
①事業費				
防災意識普及及び広報活動事業費	2,948,397	—	—	2,948,397
行政機関防災施策協力事業費	1,977,822	—	—	1,977,822
応急手当普及啓発事業費	503,188	43,774	△ 43,774	503,188
防火管理講習等事業費	11,435,386	760,530	△ 760,530	11,435,386
自主職員費	24,247,488	—	—	24,247,488
防災普及車防災普及受託事業費	1,537,318	—	—	1,537,318
応急手当普及啓発受託事業費	4,065,488	—	—	4,065,488
防火管理講習等受託事業費	855,300	—	—	855,300
訓練用消火器整備充填受託事業費	506,830	—	—	506,830
防災用品販売事業費	—	5,679,564	—	5,679,564
防火管理体制教育指導講習事業費	—	11,927,627	—	11,927,627
受託職員費	58,090,269	—	—	58,090,269
一般管理費	3,709,219	2,494,290	—	6,203,509
②管理費				
役員費	12,170,401	—	—	12,170,401
職員費	10,675,202	—	—	10,675,202
一般管理費	8,218,918	—	—	8,218,918
③他会計への繰出額				
一般会計繰出額	—	7,079,304	△ 7,079,304	—
経常費用計	140,941,226	27,985,089	△ 7,883,608	161,042,707
当期経常増減額	△ 1,504,811	1,072,445	—	△ 432,366
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,504,811	1,072,445	—	△ 432,366
法人税、住民税及び事業税	—	1,725,900	—	1,725,900
当期一般正味財産増減額	△ 1,504,811	△ 653,455	—	△ 2,158,266
一般正味財産期首残高	22,563,428	19,465,780	—	42,029,208
一般正味財産期末残高	21,058,617	18,812,325	—	39,870,942
II 指定正味財産増減の部				
(1) 基本財産運用益				
①基本財産受取利息	2,878,536	—	—	2,878,536
(2) 一般正味財産への振替額				
①一般正味財産への振替額	△ 2,878,536	—	—	△ 2,878,536
当期指定正味財産増減額	—	—	—	—
指定正味財産期首残高	200,000,000	—	—	200,000,000
指定正味財産期末残高	200,000,000	—	—	200,000,000
III 正味財産期末残高	221,058,617	18,812,325	—	239,870,942

4. 財産目録

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	小口現金・釣銭	164,900	
普通預金	京葉銀行稲毛海岸支店	47,410,086	
定期預金	千葉銀行新稲毛支店	10,000,000	
未収金	防災資機材代他	259,000	
立替金	職員の雇用保険料	1,873	
教材	防火管理維持台帳他	228,523	
商品	C-2携帯セット他	237,824	
流動資産合計			58,302,206
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	京葉銀行稲毛海岸支店	50,000,000	
普通預金	京葉銀行稲毛海岸支店	87,750	
投資有価証券		149,912,250	
基本財産合計		200,000,000	
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	定期預金		
	京葉銀行稲毛海岸支店	29,378,907	
特定資産合計		29,378,907	
固定資産合計			229,378,907
資産合計			287,681,113
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	千葉市他	16,523,963	
未払法人税等	千葉東税務署他	1,725,900	
前受金	講習教材代	97,000	
預り金	職員の社会保険料他	84,401	
流動負債合計			18,431,264
2. 固定負債			
退職給付引当金		29,378,907	
固定負債合計			29,378,907
負債合計			47,810,171
正味財産			239,870,942